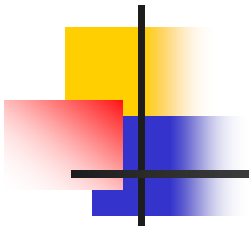


平成17年9月期

『地域密着型金融推進計画』進捗状況

（平成17年度～平成18年度）



目次

▶ はじめに	1
重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み	
▶ 当金庫の目指す「地域密着型金融推進計画」	2
▶ 「地域密着型金融推進計画」の個別取組み	3
平成17年 4月～9月の個別取組概要	
▶ 事業再生・中小企業金融の円滑化	4
▶ 経営力の強化	5
▶ 地域の利用者の利便性向上	6
▶ 健全債権化等の強化への取組み	7
▶ 平成17年 4月～9月の個別取組進捗状況	8～14

はじめに

「地域密着型金融推進計画」のイメージ

地域の利用者の 利便性の向上

- 地域密着型金融の継続的な推進。
- 地域密着型金融の本質を踏まえた推進。
- 地域の特性や利用者ニーズ等を踏まえた「選択と集中」による推進。
- 情報開示等の推進とこれによる規律付け。

経営力の強化

事業再生・ 中小企業金融の 円滑化

皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご愛顧に対し、厚くお礼を申し上げます。当金庫では、平成17年4月より当金庫の実情にあった『地域密着型金融推進計画（平成17年度～18年度）』をスタートさせ、各項目に対し、計画的かつ継続的な推進を行いました。

本計画の達成及び顕著な成果を出すには、継続的な取り組みが必要であり、より実行性を高めるためには、人材・ノウハウを育成しつつ、常に現状分析を行い、業務や体制を見直しながら、地域の利用者の利便性の向上に努めていくことが必要であると認識しています。

また、この推進計画の継続的な取り組みこそが、地域の利用者のためだけでなく、当金庫の収益性の向上・健全性の確保につながっていくと考えています。今後も「重点強化期間」と位置付けられた今期間の計画達成に向けて全力を傾注して取り組むこととしています。

理事長 関 敬 次

重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み



当金庫の目指す「地域密着型金融推進計画」

❖ 地域経済の状況【環境】

- ・日本最大の家具産業集積地で、従業員10名未満の企業が全体の82%を占める
- ・全体的に厳しい環境にあるが、「大川インテリア産業リバイバルプラン」を策定し、まち全体で再生を模索

❖ 当金庫のビジネスモデル【強み】

- ・一番身近な金融機関
- ・きめ細かな営業活動
- ・長期継続的な信頼関係

❖ 「地域密着型金融推進計画」の推進

- ・諮問委員会及び事務局の設置
- ・規程等の整備
- ・経営陣への報告及び検証

❖ 事業再生・中小企業金融の円滑化

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していくこととします。

- 役職員の更なるスキルアップ
- 地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

❖ 経営力の強化

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

- リスク管理態勢の充実
- 収益管理態勢の強化
- ガバナンスの強化

❖ 地域の利用者の利便性の向上

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

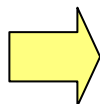
- 地域活性化のための支援
- 利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み



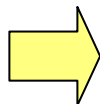
「地域密着型金融推進計画」の個別取組み

事業再生・中小 企業金融の円滑化



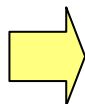
- 創業・新事業支援機能等の強化
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
- 事業再生に向けた積極的取組み
- 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等
- お客様への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
- 人材の育成

経営力の強化



- リスク管理態勢の充実
- 収益管理態勢の整備と収益力の向上
- ガバナンスの強化
- 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化
- I Tの戦略的活用

地域の利用者の 利便性の向上



- 地域貢献等に関する情報開示
- 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
- 地域再生推進のための各種施策と連携等

平成17年4月～9月の個別取組概要



事業再生・中小企業金融の円滑化

● 計画骨子

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していきます。

■ 役職員の更なるスキルアップ

■ 地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

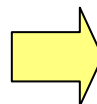
進捗状況、進捗状況に対する分析・評価

● 役職員の更なるスキルアップ

中小企業支援スキル向上を目的とした実施スケジュール及びアクションプログラム教育訓練体系に従い、職員のレベルアップを図りました。

● 地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

新しいスキームの研修・勉強会によりノウハウの蓄積と審査能力の向上が出来ました。また、コンサルティング会社との契約の決定により、実効性の高い経営支援体制を構築しました。



今後の課題

● 役職員の更なるスキルアップ

今後も実施スケジュールに沿って、中小企業診断士やファイナンシャル・プランナー等の専門家を育成し、経営支援能力の向上を図っていきます。

● 地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

まだ、新しいスキームでの再生支援事例が少ないため、今後、事例の蓄積と積極的な開示を図っていきます。

平成17年4月～9月の個別取組概要



経営力の強化

● 計画骨子

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

■ リスク管理態勢の充実

■ 収益管理態勢の強化

■ ガバナンスの強化

進捗状況、進捗状況に対する分析・評価

● リスク管理態勢の充実

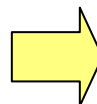
信金中央金庫の支援を受け、リスク管理に対する課題、対策案について研究・議論を重ねました。

● 収益管理態勢の強化

課題であった中小企業信用リスクデータベース（SDB）の構築のために修正財務データ蓄積を行っており、ビジネスモデル構築に向けて準備を進めています。

● ガバナンスの強化

開示方法、内容改善に向けた継続的な検討を実施しました。



今後の課題

● リスク管理態勢の充実

今後は当金庫にあった規程、運用態勢の構築を図っていきます。

● 収益管理態勢の強化

スコアリングモデルのスキームを構築し、信用リスクに見合った適正金利の見直しを行うこととしています。

● ガバナンスの強化

今後も、より透明性の高い情報開示を目指します。

平成17年4月～9月の個別取組概要



地域の利用者の利便性向上

● 計画骨子

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

■ 地域活性化のための支援

■ 利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

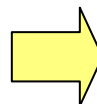
進捗状況、進捗状況に対する分析・評価

● 地域活性化のための支援

各団体・地公体との連携を強化し、積極的に意見交換および地域活性に向けた提案を行いました。

● 利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

より利用者の声を業務へ反映するためのアンケートの方法、内容、時期等について実施方針を策定しました。



今後の課題

● 地域活性化のための支援

地域再生推進のために各団体等に対し、積極的に支援・意見交換を行い地域再生を模索することとしています。

● 利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

アンケート結果を反映したお客さまの満足度向上のための業務の改善を図っていきます。

健全債権化等の強化への取組み



「集中改善期間」の経営支援態勢

- 取組みと成果
 - 専門部署の強化
 - 職員のレベルアップ
 - 政府系金融機関との協力体制の確立

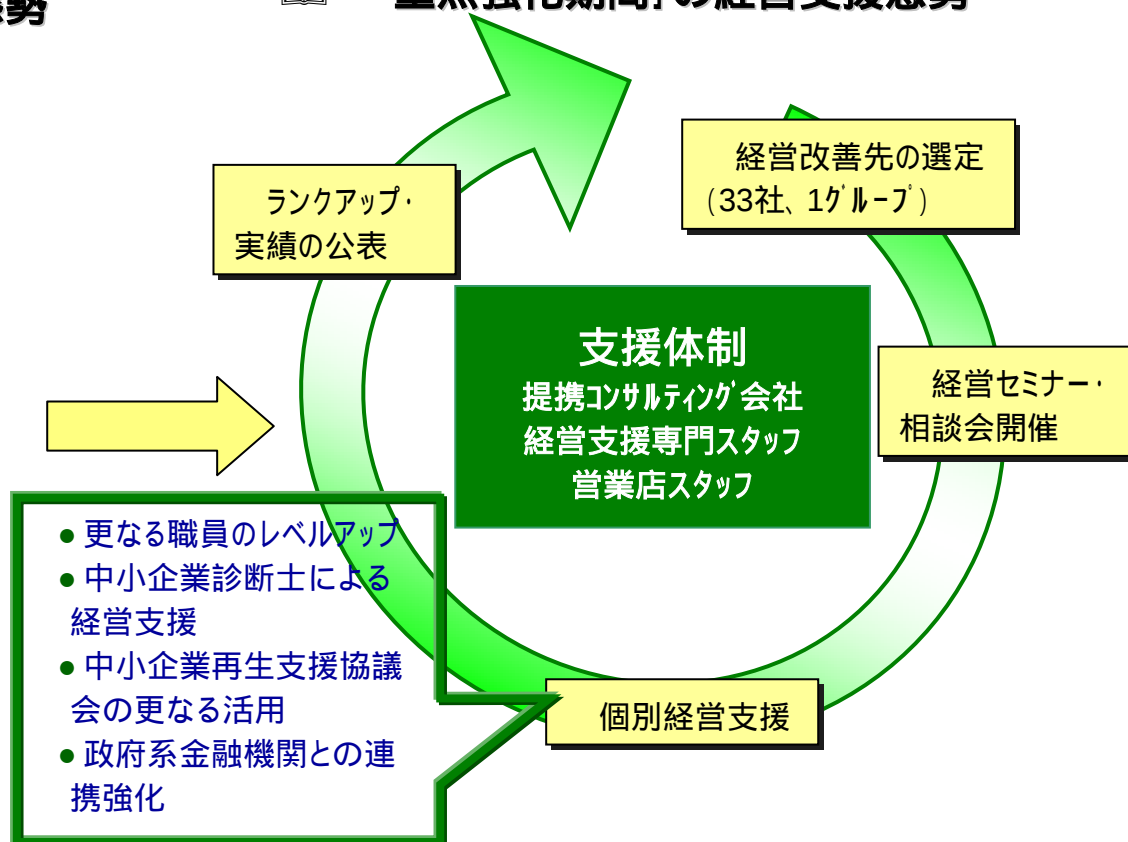
支援体制
経営支援専門スタッフ
営業店スタッフ

→ 実績

- 39先支援のうち、3先がランクアップ
- 中小企業再生支援協議会の支援決定先1先



「重点強化期間」の経営支援態勢



「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況
		17年度	18年度	17年4月～17年9月
1. 事業再生・中小企業再生の円滑化				
(1) 創業・新事業支援機能等の強化				
融資審査態勢の強化 ●取組方針 融資審査態勢の強化策として、与信ポートフォリオの管理に努め、業種別与信集中リスク管理の強化に取組む。	● 業種別与信集中リスク管理の強化 ● 創業・新事業支援・育成に関してのスキルアップ	● 「目利き養成講座」への積極的な参加と通信教育の活用による知識レベルの向上。 ● 平成17年8月より3ヶ月間集中的に与信ポートフォリオ分析による業種別与信集中リスク管理態勢の強化を図る。 ● 融資推進部による事例を中心とした研修会の実施。	● 17年度施策の継続。 ● システムメンテナンスを行い、よりの確な業種別与信モニタリング態勢の強化。 ● 創業・新事業支援を目的とした商品開発。	● 「目利き養成講座」3名受講。 「中小企業支援講座」3名受講。 ● 業種別与信集中リスク管理態勢の強化を図るため、ALM委員会機能向上策を検討した。 ● 平成17年9月融資推進部による事例研修会を実施。
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化				
取引企業に対する経営相談・支援機能の強化 ●取組方針 情報の発信基地として、商工会議所等との連携を深めながら、地域経済の活性化のための若手後継者の育成等にも積極的に取組む。	● 情報提供機能強化の取組み ● ビジネスマッチング機能強化の取組み ● 経営相談・支援機能チームの見直し	● 地場産業景況レポートの発行。 【目標：年4回の発行】 ● 「しんきんビジネスマッチングサービス」のスキームの見直し。 ● 中小企業診断士による相談機能向上と経営者向けセミナーの開催。 【目標：期間中6回開催】	● 17年度施策の継続。 ● 「しんきんビジネスマッチングサービス」推進。【目標：10先登録】 ● コンサルティング機能の強化とノウハウの吸収。	● 地場産業景況レポートを6月と8月に発行した。 ● 今後の「しんきんビジネスマッチングサービス」の推進方法を協議した。 ● 経営コンサルティング会社との提携を決定し、中小企業診断士による相談機能向上チームを構築。
要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化及び実績の公表 ●取組方針 ディスクロ誌等において、経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ先数等を公表する。	● 経営支援態勢の強化 ● 実績の公表	● 福岡県信用保証協会と提携ローンの商品化。 ● 個別検討会議の実施。 【目標：期間中6回開催】 ● 取組み実績等をディスクロ誌で公表。	● 17年度施策の継続。	● 福岡県信用保証協会と提携ローンを商品化した。（10月より取扱開始） ● 平成17年8月23日～9月8個別検討会議を実施。（11先）

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況
		17年度	18年度	17年4月～17年9月
(3) 事業再生に向けた積極的取組み				
事業再生に向けた積極的取組み ●取組方針 これまでの支援体制及び業務プロセスの研究を継続するとともに、経営支援態勢の強化に取組んでいく。また、成功事例等の活用事例中心に積極的に開示していくこととしている。	●再生支援態勢の強化 ●活用可能案件の調査 ●再生支援実績の公表	●研修会等への参加。 ●活用可能案件の継続調査実施。 ●再生支援実績の公表 【目標：期間中5先】	●17年度施策の継続。	●「目利き養成講座」3名受講。 「中小企業支援講座」3名受講。 「融資アナリスト講座」11名受講。 「中小企業融資・目利き養成講座」7名受講。 ●活用可能案件の抽出し、該当企業に要請を行った。
中小企業再生支援協議会の一層の積極的活用 ●取組方針 福岡県中小企業再生支援協議会とさらに連携をとりながら、事業再生に向けて積極的に取組んで行く方針である。	●活用可能案件の調査 ●外部機能の活用	●活用可能案件の調査 ●サービサー等との提携による事業再生への取組みについての検討。	●17年度施策の継続。	●活用可能案件の抽出し、該当企業に要請を行った。 ●平成17年8月ふくおか債権回収（株）の講演会に出席するなど、事業再生プロセスの研究に取組んだ。
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等				
担保・保証に過度に依存しない融資の推進 ●取組方針 事業からのキャッシュフローを重視し、不動産担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図る。	●企業の将来性や技術力を的確に評価するための取組み ●スコアリングモデルの構築等への取組み	●ローンレビュー（貸出後の業況把握）の徹底。 ●SDBのデータ蓄積とスコアリングモデルの構築。 ●SDBを活用した適正金利の見直し。	●17年度施策の継続。 ●スコアリングモデルの精度検証と向上 ●スコアリングモデル活用融資商品の開発。	●動産譲渡担保による融資取引を行い、不動産担保・保証に過度に依存しない取組みを行った。 ●スコアリングモデルの構築の研究を行うとともに、SDBのデータ蓄積を行った。
中小企業の資金調達手法の多様化 ●取組方針 中小企業の資金調達手法の多様化に向けた融資を推進に取組んでいく方針。	●中小企業の資金調達手法の研究	●中小企業金融公庫や信金中央金庫との提携によるスキームの研究。	●17年度施策の継続。 ●ノンリコースローンの検討	●中小企業金融公庫の証券化支援事業スキームの導入の検討を行った。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況
		17年度	18年度	17年4月～17年9月
(5) 顧客への説明態勢の整備、苦情相談処理機能の強化				
顧客への説明態勢の整備、苦情相談処理機能の強化 ●取組方針 必要に応じて規程、マニュアルの見直しを行い、研修や臨店指導により周知徹底を図っていくことにより、実効性を高めていく方針である。	● 態勢の強化 ● 実行性の検証	● コンプライアンス委員会、コンプライアンス担当者会議の開催と研修の実施。 【目標：期間中12回】 ● 説明態勢についての内部監査の実施。 ● 福岡県地域金融円滑化会議への参加。	● 17年度施策の継続。	● コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者研修を4回実施した。 ● 内部監査を7店舗実施した。 ● 平成17年8月福岡県地域金融円滑化会議へ参加した。
(6) 人材の育成				
人材の育成 ●取組方針 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした外部研修機関の研修の受講（通信講座含む）を継続的にやっていく。	● 職員のスキルアップ ● 能力保有者の育成	● 北信協の「目利き力養成講座」「中小企業支援講座」等への参加。 【目標：期間中各6名】 ● 外部講師による「目利き・財務分析講座」の実施。 ● 通信講座の受講や外部検定試験の受験。	● 17年度施策の継続。 ● 中小企業診断士及びFP関係等専門能力保有者の育成。 【目標： 期間中融資アナリスト10名 中小企業診断士及びFP資格保有者12名】	● 「目利き養成講座」3名受講。 「中小企業支援講座」3名受講。 「融資アナリスト講座」11名受講。 「中小企業融資・目利き養成講座」7名受講。 「融資アナリスト」2名合格。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況
		17年度	18年度	17年4月～17年9月
2．経営力の強化				
(1) リスク管理態勢の充実				
適切な自己査定及び償却・引当の確保 ●取組方針 適切な自己査定及び償却・引当実施のため内外研修を充実し、正確な債務者区分の判定を行うためのスキルアップに取組む。	● 自己査定に関するスキルアップ ● パーゼルの導入に備えた規程の見直し	● 審査部による臨店指導の実施。 ● 自己査定におけるスキルアップを図るため、業界団体が実施する自己査定研修プログラムへの積極的な参加。 ● 自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直し。	● 17年度施策の継続。	● 審査部による営業店長や融資担当者への研修を行った。 ● 「自己査定と資産良化対策講座」を5名受講した。 ● 自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直しを行った。
担保評価方法の合理性及び処分実績からみた評価精度の厳正な検証 ●取組方針 処分実績からみた評価精度の検証態勢の確立について取組む方針である。	● 担保評価方法の合理性検証 ● 厳正な検証態勢の確立	● 担保評価方法の合理性の検証。 ● 処分実績からみた評価精度の検証。	● 17年度施策の継続。	● 担保評価の評価合理性検証を行った。 ● 処分実績からみた評価精度の検証を行い、一部マニュアルを変更した。
市場リスク管理態勢の充実 ●取組方針 リスク管理態勢の充実を図るため、リスクカテゴリー毎にリスクの定量化を検討しリスクの特性等を把握していく方針である。	● 規程等の見直し ● 管理スキームの研究	● ALM管理項目の再検討。 ● 平成17年8月より3ヶ月間 信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究し、集中的に規程等の見直しの実施。	● 17年度施策の継続。	● 有価証券及び貸出金のポートフォリオについての勉強会を開催した。 ● 平成17年8月より信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況
		17年度	18年度	17年4月～17年9月
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上				
信用リスクデータの蓄積、債務者区分と整合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等 ●取組方針 スコアリングモデルの構築に努め、それに基づき信用リスクに見合った適正金利の見直しに向けた取組を行う。	●スコアリングモデルの構築 ●信用リスクに見合った適正金利の見直し	●平成17年8月より3ヶ月間 信金中央金庫より派遣を受け、集中的にスコアリングモデルのスキーム構築。 ●債務者区分と企業格付システム、信金中金 S D B システムの整合性の分析。	●17年度施策の継続。 ●中小企業信用リスクデータベース（S D B）の活用による信用リスクに見合った適正金利の見直し。	●中小企業信用リスクデータベース（S D B）のデータの蓄積を行った。
(3) ガバナンスの強化				
半期開示の実施 ●取組方針 経営の健全性、透明性の確保に努める観点から、業界団体から示された開示方針を踏まえ、積極的に開示する方針である。	●業界情報の収集 ●内容改善に向けた継続的な検討の実施	●業界団体から示された開示方針を踏まえ、積極的に開示する。 ●開示方法としては原則として、出版物および H P による開示とする。 ●ディスクロージャーについては、「Q & A」を作成し、利用者に向けた分かりやすく、透明性の高い情報開示を目指す。	●17年度施策の継続。	●平成17年7月法定ディスクロージャーを出版し、出版物及び H P により開示した。
総代会機能の強化に向けた取組み ●取組方針 ガバナンスの強化の観点から、「会員の声を総代会に」「総代会の声を金庫経営に」反映させることを基本方針として取り組んでいく。	●総代の選考基準や選考手続きの透明化 ●会員の意見を反映させる仕組み	●総代の定年制や重任制限等について、情報開示による効果の検証と会員や総代会を対象にしたアンケート調査を実施する。 ●総代会に会員の意見を反映させる仕組みを検討する。	●総代会に会員の意見を反映させる仕組みを構築する。 ●総代の定年制や重任制限等については、情報開示による効果の検証と会員や総代会を対象にしたアンケート調査結果等を踏まえて確定する。【目標：全総代89先】	●会員の意見を反映させる仕組みや総代会を対象にしたアンケートの実施方法について検討した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況
		17年度	18年度	17年4月～17年9月
(4)法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化				
法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化 ●取組方針 不祥事件等の発生の未然防止の観点から、研修等により「コンプライアンス・マニュアル」を徹底する。	● 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化 ● 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	● 法務課による法令等遵守状況のチェックリストによる点検の実施及び法令等遵守状況についての内部監査の実施。 ● 個人情報関連の規程等の整備と顧客情報の管理・取扱いについての研修の実施。	● 17年度施策の継続。	● 平成17年4月個人情報関連の規程等を整備し、平成17年9月全職員に対し、研修を実施した。 ● 法務課で法令等遵守状況のチェックリストによる全店舗の点検を実施し、監査部で7店舗の内部監査を実施した。
(5)ITの戦略的活用				
ITを利用したリスク管理の高度化 ●取組方針 ITを利用したリスク管理の高度化に対し、業界の意向を踏まえたスキームの構築を検討する。また、地域の特性を踏まえた与信管理システムを構築する。	● スコアリングモデルの構築 ● 業種別与信集中リスク管理の強化 ● 情報資産管理の強化 ● ITを戦略的に活用するためのインフラ整備	● 平成17年8月より3ヶ月間 信金中央金庫より派遣を受け、集中的にスコアリングモデルのスキーム構築。 ● 個人情報の集中管理。 ● ネットワークの再構築を含めた計画的なインフラ整備。	● 17年度施策の継続。	● 中小企業信用リスクデータベース（SDB）のデータの蓄積を行った。 ● 個人情報保護法を鑑み、ログ管理システムを導入した。 ● ネットワークの再構築に係る本支店間の回線の見直しを行った。
(6)協同組織中央機関の機能強化				
市場リスクや収益性確保への取組み ●取組方針 リスク管理態勢の充実と安定的な収益性確保を図るため、合理性の検証を行ない、規程等に反映していく。	● 規程等の見直し ● 管理スキームの研究	● リスクカテゴリー毎の合理性の検証、管理スキームを再構築。 ● ALM管理項目の再検討。	● 17年度施策の継続。	● 有価証券及び貸出金のポートフォリオについての勉強会を開催した。 ● 平成17年8月より信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		17年度	進捗状況 17年4月～17年9月
		17年度	18年度		
3．地域の利用者の利便性向上					
(１) 地域貢献に関する情報開示					
地域貢献に関する情報開示 ●取組方針 業界団体から示された開示方針を踏まえ、その活動状況についての情報開示を充実させる。	●業界団体から示された開示方針を踏まえつつディスクロージャー媒体、開示項目及び説明方法を検討する。	●開示項目や説明方法の再検討。 ●質問事項の頻度を分析し、多いものに関してのQ&Aの作成。	●17年度施策の継続。	●開示項目や説明方法の再検討。 ●質問事項の頻度を分析し、多いものに関してのQ&Aの作成。	●開示項目の再検討を行った。
(２) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立					
地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立 ●取組方針 利用者のニーズを的確に掴み、満足度を重視したスキームの改善を目指す。	●アンケートの実施、分析、反映	●満足度向上のためのアンケート実施推進とセグメント毎の集計、分析。 【目標：毎年1,000先】 ●取りまとめた結果、改善事例公表。	●17年度施策の継続。 ●営業店にてモニターの実施。 【目標：5店舗程度のモニターの実施】	●満足度向上のためのアンケート実施推進とセグメント毎の集計、分析。 【目標：毎年1,000先】 ●取りまとめた結果、改善事例公表。	●満足度向上のためのアンケートの実施要領を策定した。
(３) 地域の地域再生推進のための各種施策との連携等					
地域の地域再生推進のための各種施策との連携等 ●取組方針 各団体等へ出向等の人的支援も含め、積極的に連携、意見交換を行っていく。	●各団体との連携強化 ●各会の支援強化 ●地域振興基金による事業支援	●大川木工振興協議会：地域振興セミナーの開催 ●各団体との連携強化 ●各種団体に対し、助成金支援	●17年度施策の継続。 ●セミナー、診断士による個別相談会の実施 ●経営支援課による改善計画指導	●大川木工振興協議会：地域振興セミナーの開催 ●各団体との連携強化 ●各種団体に対し、助成金支援	●（財）大川総合インテリア振興センターへ職員を出向させ、人的支援を開始した。また、リバイバルプランの幹事会会員となった。 ●コンサルティング会社との提携により、セミナー、個別相談会の実施を決定した。 ●平成17年7月第25回地域振興基金により、24団体に対し、助成金支援を行った。